

Title	失業と物價の變動
Author(s)	菊田, 太郎
Citation	經濟論叢 (1926), 23(3): 512-516
Issue Date	1926-09-01
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/128440">http://dx.doi.org/10.14989/128440</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第二十三卷 第三號

大正十五年九月一日發行

## 論 叢

消費税に於ける砂糖税の地位 教授 法學博士 神戸 正雄  
徳川幕府の財政について 教授 經濟學博士 本庄 榮治郎  
酒税の轉嫁を論ず 助教授 法學士 汐見 三郎

## 時 論

英國炭坑國有問題 教授 法學博士 河田 嗣郎  
輸出信用保險制度創定の提案 教授 經濟學博士 小島 昌太郎

## 說 苑

農奴解放後<sup>に於ける</sup>露西亞の土地問題 經濟學士 吉川 秀造

## 雜 錄

英吉利の商工立國政策 助教授 經濟學士 八木 芳之助  
造船船工場に於ける公傷率 彦根高等商業學校 教授 經濟學士 岡崎 文規  
獨逸の勞働者銀行 助教授 經濟學士 楠見 一正  
失業と物價の變動 經濟學士 菊田 太郎

## 法 令

林業共同施設獎勵規則・自作農創設維持補助規則・乳肉卵共同處理獎勵規則

## 失業と物價の變動

菊田 太郎

失業と物價の變動とは、經濟現象中最も重要なものの一つであつて、其影響する所も頗る廣いから、種々の方面より研究せられてゐる。特に、兩者の關係については、我が國に於ても漸次研究が進められてゐる。近著 International Labour Review (Vol. III, No. 6) 誌上に發表せられたる Irving Fisher 教授の "A statistical relation between unemployment and price changes" は、恰も此の問題を扱つてゐる。教授は本論文に於て、失業と物價の變動とが極めて密接な關係にあることを示し、失業問題の解決が物價政策に俟たざるを得ざる所以を明にしてゐる。以下少しく其要旨を紹介する。

通貨收縮 deflation が失業の原因であることは、各人の等しく認める所であつて、一九二一年に於ける米國の不景氣、戦後に於ける英國、チェコ・スロバキヤ、諸威の不景氣について此種の説明が加へられたるが如き、其の實例であ

る。反對に、通貨膨脹 inflation は産業に刺戟を與へ、就業の増加(換言すれば失業の減少)を來すものであつて、これも亦同様に周知の事實である。然るに、不思議なことには、景氣循環 Business Cycle の問題になると、通貨の收縮及び膨脹と失業との關係は全く看過せられてゐるのである。例へば、Hoover 氏の下に組織せられてゐた失業問題委員會は、三年以前に立派な報告書を提出し、失業に影響すると思はれるあらゆる要素について綿密な考察を遂げたのであるが、唯一點、通貨の膨脹及び收縮に關しては、遂に觸れる所がなかつたのである。

經濟學者、統計學者の多くは、所謂景氣循環を必然的事實なりとし、従つて之が研究に當つても、通貨の收縮及び膨脹には左のみ留意してゐないやうである。かくて、通貨の收縮及び膨脹なるものは、その緩慢に來ると急激に起るを問はず、何れも當然失業狀態に反映するものであるに拘らず、所謂景氣循環——産業界の好況と不況と、勞働不足と失業との繼起——を論

1) Žižek, Grundriss der Statistik, 1921, S. 446.

2) 岡地學士、失業と物價の相關々係 (社會學雜誌第十六、十七、十九號)

するに當つては、就業及び失業なる現象が貨幣金融に對して有する關係を、全く忘却してゐるのである。

## 二

貨幣の購買力の變化、換言すれば物價の一般平準變化が齎らす影響を多年にわたり研究してゐる Fisher 教授は、貨幣の購買力の變化が失業に及ぼす影響について、特に周到なる觀察を續けた。<sup>3)</sup> 以下の議論は、主として其の研究結果に基いて居るのである。

Fisher 教授は、貨物取引量と對比するに、物價平準其のものを以てせず、物價平準變動の率を以てし、兩者間に一の時の遅れ *distributed lag* を決定して、Pearson の相關係數として九四・一% (+94) を得てゐる。この相關々係の大きさは一般に所謂景氣變動を解釋するに充分であつて、他に何等の説明を要せずとして、教授は論を進めてゐる。

貨物取引量と物價平準變化の率との相關々係

がかくの如く大なるを知れば、所謂景氣循環なるもの、必然的存在は疑問とならざるを得ない。現今産業の盛衰に影響する周期的變動は、多種多様な上に、極めて錯雜してゐるが、貨物取引量統計の上に現はれる景氣循環は、此等多くの周期的變動の反映とするよりも、むしろ貨幣價值不安定の反映と見る方が穩當のやうである。

## 三

貨幣價值變動が失業に對する相關々係は、それが貨物取引量に對する相關々係程大ではないが、しかも一九一五年から現在に至る期間にあつては相當に大で、貨幣購買力の變動が失業の狀況を決定する原因である云つても差支ない位である。この關係の基礎たる原理は一般に熟知せられてゐる所である。即ち、貨幣が價值を失つて行く際、換言すれば物價平準が昇つて行く際には、企業家の收入額は之に伴つて増大するが、その支出額はそんなに増大しない事之下

3) Irving Fisher, Our instable dollar and the so-called Business Cycle, in Journal of the American Statistical Association, June, 1925, pp. 179-202.

ある。蓋し、企業者の支出の重要項目をなしてゐるものは、證券に對する利子であつても地代、給料、勞賃等であつても、其の大部分が豫め一定せられてゐるからである。かくて企業利潤は多くなり、所謂成金が輩出するのである。この場合には假令一時的にもせよ就職は増加する。然れどもかゝる通貨膨脹が長年月繼續するときは、凡ての方面に惡影響を及ぼして來る。通貨膨脹によつて勞働者の仕事が増える場合に於てすら、同時に其生活費が高くなるから、此意味に於て勞働者は不利益を蒙らざるを得ないのである。

他面、物價下落の際には、其の影響が收入に早く支出に遅く現はれる結果、企業利潤は減少する。何となれば物價騰貴の際と反對の理由が働くからである。故に破産、事業の全部又は一部休止、失業等の現象が續出するのである。

この學理上の結論は統計に現はれてゐる事實と正しく一致してゐる。これ失業が貨幣購買力の變動と相關々係にありと云ふ所以である。

#### 四

上述のやうな失業と貨幣購買力の變動との密接な照應が普通看過せられて了ふのは、物價平準、即ち物價の高低が産業界に及ぼす影響と、物價平準の變動、即ち物價の騰落が産業界に及ぼす影響とが全然別物であることを考へないからである。

思ふに、高い物價が就業を多くする譯でもなく、低い物價が失業を將來する譯でもない。物價平準が高いか低いかは究極に於て失業とは些の關係をも有しない。假りに、物價が現在より百倍高いとしても、騰落することなくして其高さを維持して居れば、就業の多くなるべき理由は存在しない。又假令物價が今日より十倍低くても、其状態で靜止してゐるならば、産業界の不況をも失業をも將來しない。併し乍ら、物價が一平準から他の平準へ下る際には、産業界の不況と失業とを増し、反對に、物價が騰貴する場合には、就業を多とするのである。このこと

は、恰も、自動車のガソリン消費量が、低地なると高原なるとには無關係に、平坦な道路では同一であり、坂を上る際には多く、下る際には少いのと、似てゐるのである。

## 五

更に Fisher 教授は、Harvard Committee of Economic Research の統計を資料として、失業と物價變動の率との相關々係をグラフに依つて示した後に、左の如く論じてゐる。

物價平準の變動が失業の變動の原因であるとする見解には相當の根據があるやうに思はれる。併し兩者の關係は共存的たるに止つて、因果的ではないとする第二の見方も、兩者は何れも他の原因の結果であるとする第三の見方も、共に成立し得るのである。而して、此の三見解は、皆一面の眞理を示して居るのであつて、何れを探り、何れを捨つべきや、遽に斷定し得ないのである。

之を要するに、理論上實際上の何れよりする

も貨幣價值の變動が失業なる現象を理解するための唯一の鍵——少くとも最も重要な鍵の一——たることを示してゐる。故に、もし此の見解にして誤りなしとするならば、失業の根本的防止策としては、圓、弗、磅、法、リラ、馬克、クラウン、其他あらゆる貨幣價值の安定を圖れば足る譯である。かくて Fisher 教授は、その持論たる貨幣價值安定策を繰り返へしてゐるのである。

## 六

失業問題は、我が國に於ても、北米合衆國に於ると等しく、現に極めて重大なる問題であり、更に將來益々その重要さを増すべき問題である。然らば、Fisher 教授が失業と物價變動との相關々係の研究に採用して居る方法は、我が國に於ても其儘に採用し得るであらうか。

「失業と物價の變動」の問題に關して Fisher 教授の採用せし研究資料の中心をなしてゐるものは、物價指數と失業統計との二である。故にこ

の二方面に關する我が國の材料を檢することゝする。

第一 貨幣購買力の變動、即ち物價平準の變動は、物價指數に依つて示されねばならない。而して失業との關係に於ては、企業に用ひられる生産資本としての貨幣が問題となるのであるから、物價指數としては卸賣物價指數を採るを可とする。卸賣物價指數としては種々の指數を數へる事が出来るが、日本銀行の調査に係るものが代表的のものであらう。

第二 失業者數並びに失業者の割合の調査は頗る困難であつて、失業統計の信頼程度なるものが一般に極めて低い事は、廣く認められてゐる所である。<sup>4)</sup>特に我が國に於ては、勞働組合の發達幼稚なる關係上、特に其の憾みが多い。<sup>5)</sup>即ち、我が國失業調査の多くは比較的長時日を隔てゝ行はれるから、時の函數として刻々變化して行く失業の狀況を完全に寫し得ないのである。故に我國に於ける失業を調査する爲めにはむしろ職業紹介統計を利用すべきである。<sup>6)</sup>職業

紹介統計の資料としては、「勞働統計要覽」(社會局)、「職業紹介事業概勢」(中央職業紹介局)、「中央職業紹介局事業報告」(社會局)、「職業紹介公報」(中央職業紹介事務局)、並に各地職業紹介所より發表せられる事業報告がある。此等の資料こそ、我國に於ける失業狀態を最もよく示すものであるから、此が利用の道を充分に講せねばならぬ。

要するに、物價指數についても、失業統計についても、不完全ながら資料は存するのである。Fisher 教授の研究方法は、我が國に於ても、或種の條件の下に相當利用し得る譯である。

4) Die Statistik in Deutschland, II, S. 839

5) 財部博士、失業者統計概説 (本誌第二十卷八〇一頁)

6) Žižek, a. a. O. S. 448.